



株式会社レオパレス 21

2027 年 3 月期 第 1 四半期決算説明会

2026 年 8 月 7 日

登壇

坂本：本日はお忙しい中、株式会社レオパレス 21、2027 年 3 月期第 1 四半期決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございます。司会を務めさせていただきます坂本です。どうぞよろしくお願いします。

本日の説明会では、代表取締役社長 宮尾文也より、決算の概要と事業の状況についてご説明します。その後の質疑応答につきましては、宮尾に加え、取締役経営管理本部長 竹倉慎二よりご回答申し上げます。終了時刻は 18 時を予定しております。

それではこれより代表取締役社長 宮尾よりご説明します。

宮尾：本日はお忙しい中ご参加いただき、ありがとうございます。代表取締役社長の宮尾です。

このたびは、2026 年 7 月 28 日に発生した令和 8 年熊本地震により、被害を受けられた地域の皆さまに心よりお見舞い申し上げますとともに、1 日も早い復興を心からお祈り申し上げます。

それでは私からは、2027 年 3 月期第 1 四半期決算概要と、事業の状況についてご説明させていただきます。

PL

27/3期1Qの業績は、概ね**計画水準で推移**

・売上高 : 1,159億円 (計画比△1億円) ・営業利益 : 121億円 (計画比△1億円)
・経常利益 : 122億円 (計画比+0億円) ・純利益 : 70億円 (計画比△0億円)

賃貸

27/3期1Qは**成約家賃単価・入居率ともに計画を達成**

6月の成約家賃単価 (指数) は過去最高の123 (YoY+11)
1Q平均入居率は87.23% (YoY+0.98p)

開発

通期計画である140棟に向けて順調に進捗

・受注棟数 : 31棟 (YoY+2棟)
・受注戸数 : 476戸 (YoY+46戸)
・受注高 : 4,578百万円 (YoY+644百万円)

*成約家賃単価 : 新規契約の平均家賃
*稼働家賃単価 : 入居中の平均利用料

3

初めに、今回の決算のエグゼクティブサマリーです。

第1四半期の業績は、売上高 1,159 億円、営業利益 121 億円、経常利益 122 億円、純利益 70 億円となり、売上高から純利益までおおむね計画並みに推移しました。

賃貸事業においては、法人契約の拡大を背景に、四半期末である 6 月の成約家賃単価は、指数として 123、平均入居率は 87.23%となりました。

入居率と成約家賃単価ともに前期から上昇が継続し、成約家賃単価は過去最高を更新しております。

開発事業は 31 棟 476 戸を受注し、受注高は 45 億 7,800 万円となりました。拠点の拡大もあり、いずれの項目も前期比で増加となりました。

(百万円)	26/3期1Q 実績		27/3期1Q 実績	27/3期1Q 計画	増減要因			
	増減率	増減額			増減額	増減率		
売上高	+3.7%	+4,184	111,717	115,902	116,100	△197	△0.2%	■売上高 法人契約を中心に家賃単価が高水準で 推移し、前期比大幅プラス
売上原価	+3.2%	+2,778	86,612	89,391	89,900	△508	△0.6%	■売上原価 物件メンテナンスの強化により前期比プラス
売上総利益	+5.6%	+1,406	25,105	26,511	26,200	+311	+1.2%	
%	+0.4p	－	22.5%	22.9%	22.6%	－	+0.3p	
販管費	+12.0%	+1,536	12,851	14,388	13,900	+488	+3.5%	■販管費 人的投資・DX投資の推進などにより、 前期比プラス
営業利益	△1.1%	△130	12,253	12,123	12,300	△176	△1.4%	
%	△0.5p	－	11.0%	10.5%	10.6%	－	△0.1p	
EBITDA	△1.6%	△213	13,347	13,133	13,100	+33	+0.3%	■営業外収益 為替差益1.3億円（YoY+1.3億円）など、 計3.4億円（YoY+2.3億円）
経常利益	+6.2%	+715	11,563	12,279	12,200	+79	+0.6%	■営業外費用 支払利息1.5億円など、計1.8億円 （前期は支払利息2.4億円、 支払手数料2.6億円など、計7.9億円）
純利益	+1,166.2%	+6,479	555	7,034	7,100	△65	△0.9%	■純利益 前期は特別損失として、 自己新株予約権消却損100億円を計上
EPS	+1,283.8%	+20.54円	1.60円	22.14円	22.35円	△0.21円	△0.9%	

*2027年3月期1Q期首より会計方針の変更を行っており、2026年3月期に係る各数値については、遡及適用後の数値を記載

それでは、第1四半期の業績についてご説明します。5ページをご覧ください。

まず売上高は1,159億円です。家賃単価は上昇基調が継続。入居率についても、法人需要が堅調に推移したことから、前期比プラス3.7%です。計画比ではマンスリー契約の減少により若干のマイナスも、おおむね計画どおりの進捗と捉えております。

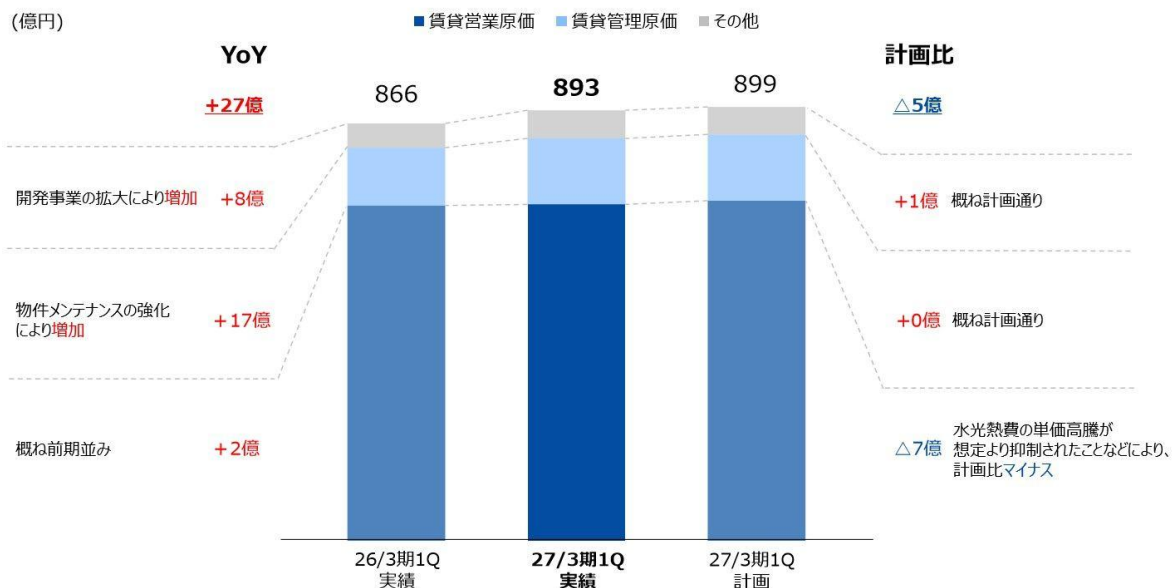
売上原価は物件メンテナンスの強化により、前期比では増加しましたが、計画比では賃貸営業原価の抑制により、若干のマイナスです。

また販管費は、人的投資やDX投資の推進により、前期比で増加しております。

これらの結果、営業利益は121億円となりました。特別利益、特別損失は特筆すべきものではなく、純利益は70億円となりました。

前期の第1四半期は、自己新株予約権の消却により、特別損失の計上があったこともあり、前期比ではプラス1,166%の大幅増益となっております。

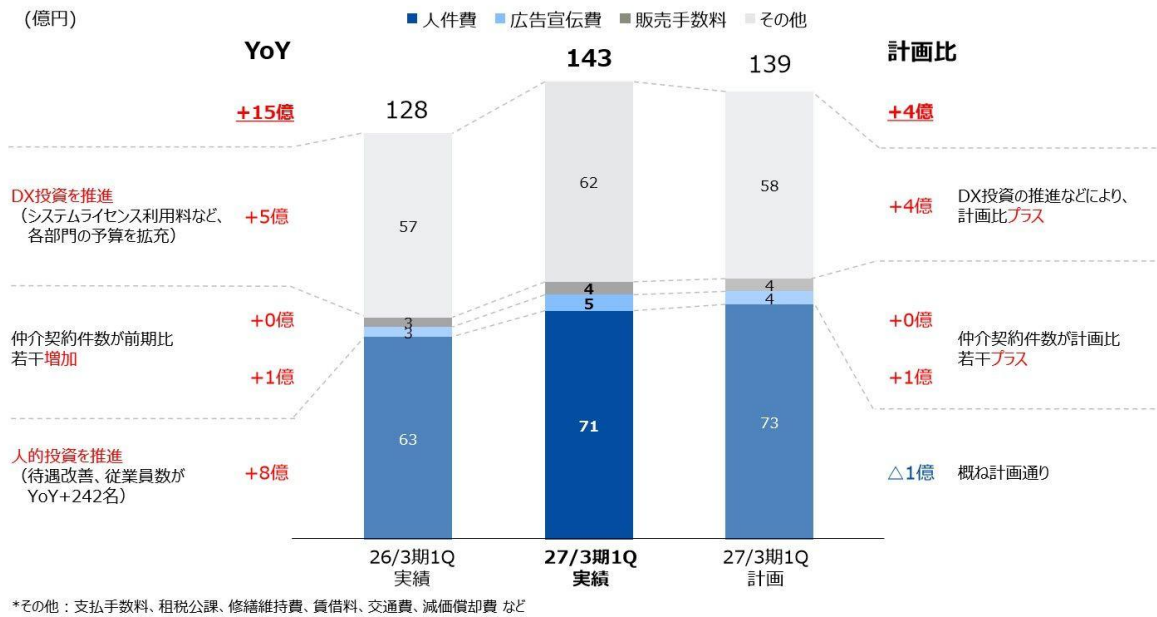
メンテナンスの強化などにより、前期比で増加。



7 ページ、8 ページがコストの状況です。

売上原価については、物件メンテナンスの強化による賃貸管理原価の増加を主要因に、前期比ではプラスです。計画比では賃貸管理原価、その他の売上原価は、おおむね想定どおりであります。マンスリー契約における水光熱費の単価上昇が想定を下回ったことから、賃貸営業原価が抑制され、計画比マイナスとなりました。

人的投資・DX投資の推進により、前期比で増加。



販管費については、先ほど申し上げたとおり、人的投資と DX 投資の推進により、前期比で増加しました。また DX 投資を中心とした各種支払いの増加により、計画比でもプラスとなりました。

(百万円)	26/3期末	27/3期 1Q末	QoQ	増減要因
現金及び預金	57,908	65,719	+7,811	■現金及び預金 賃貸事業における収入などにより、QoQ+78億円
売掛金	7,927	7,132	△794	
資産合計	178,331	182,754	+4,423	
有利子負債*	32,600	32,448	△152	
完成工事補償引当金	6,263	5,705	△558	
空室損失引当金	2,913	3,193	+280	
負債合計	130,180	129,510	△669	
資本金	100	100	±0	
資本剰余金	15,015	15,014	△0	
利益剰余金	28,106	33,505	+5,399	■利益剰余金 四半期純利益70.3億円の計上、 配当金16.3億円の支払により、QoQ+53億円
自己株式	△8,749	△8,728	+20	
株主資本	34,472	39,891	+5,418	
その他の包括利益累計額	7,943	8,246	+303	
自己資本	42,416	48,138	+5,722	
(自己資本比率)	23.8%	26.3%	+2.5p	
新株予約権	22	22	±0	
非支配株主持分	5,712	5,083	△628	■非支配株主持分 レオパレスパワーズの自己株取得と配当実施などにより、 QoQ△6.2億円
純資産合計	48,150	53,244	+5,093	

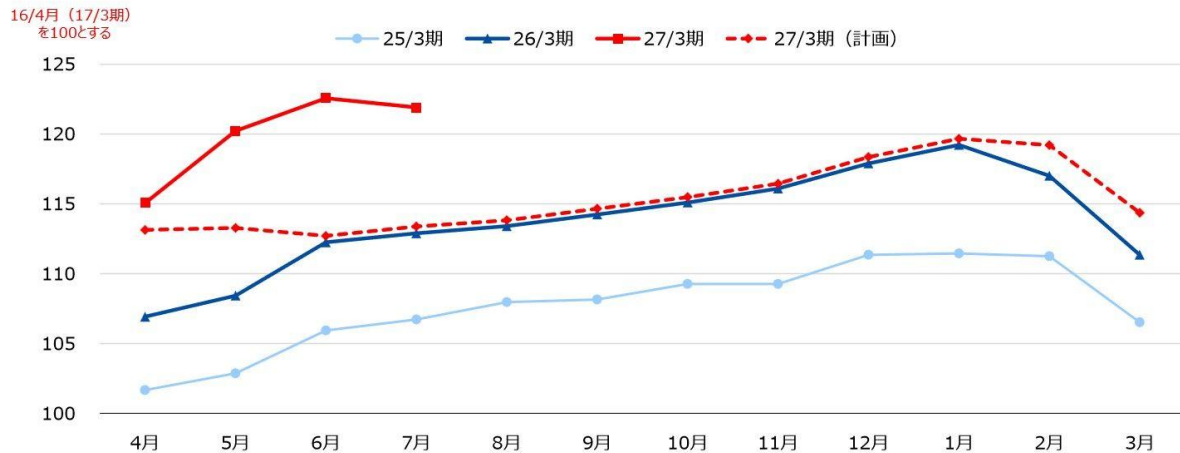
*有利子負債=借入金+リース債務

*2027年3月期1Q期首より会計方針の変更を行っており、2026年3月期に係る各数値については、遡及適用後の数値を記載

続いて、バランスシートについてです。

この四半期で特に大きな動きはございません。営業キャッシュフローの計上などにより、現預金は78億円増加の657億円、また純利益の計上により、利益剰余金が増加したことから、自己資本は481億円、自己資本比率は26.3%まで上昇しました。

法人契約の家賃単価がけん引し、
6月の成約家賃単価（指数）は過去最高の123を記録。



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	通期平均
25/3期	102	103	106	107	108	108	109	109	111	111	111	107	108
26/3期	107	108	112	113	113	114	115	116	118	119	117	111	114
27/3期	115	120	123	122									

月次データ：<https://www.leopalace21.co.jp/ir/finance/monthly/index.html>

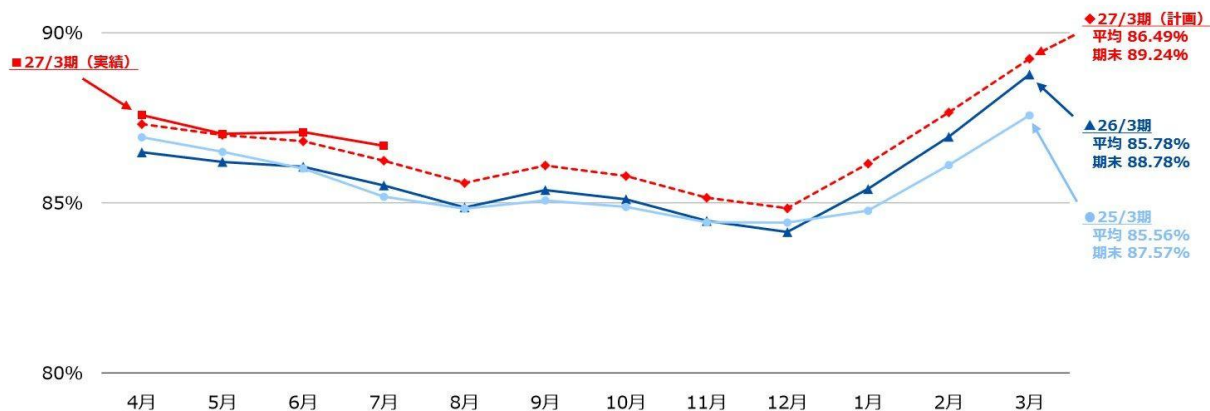
11

それでは、賃貸事業についてご説明します。

まず成約家賃単価の状況です。今期に入ってから成約家賃単価の上昇トレンドは継続して推移しており、四半期末の6月には指数123となり、過去最高を更新しました。今期は入居率とのバランスや、エリアごとの需要動向を考慮し、家賃単価の前提を前期並みの水準として策定しておりました。しかしながら首都圏を中心とした、底堅い法人需要を背景に、当社のプライシング戦略が機能した結果、足元の実績は計画を大きく上回る水準で推移しております。

また成約家賃単価は、当月の新規契約における平均家賃であり、入居中物件の平均家賃である稼働家賃単価の先行指標となります。このため足元の高い成約家賃単価を維持していくことで、今後は稼働家賃単価の上昇を通じて、収益性の改善にもつながるものと考えております。

外国籍を中心とした旺盛な法人需要を背景に、
27/3期1Qの平均入居率は87.23%（YoY+0.98p、計画比+0.19p）



	4月	5月	6月	1Q 平均	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	通期平均
25/3期	86.93%	86.50%	86.01%	86.48%	85.18%	84.83%	85.07%	84.88%	84.43%	84.42%	84.77%	86.11%	87.57%	85.56%
26/3期	86.49%	86.20%	86.06%	86.25%	85.51%	84.87%	85.38%	85.11%	84.47%	84.14%	85.41%	86.94%	88.78%	85.78%
27/3期	87.58%	87.03%	87.08%	87.23%	86.68%									

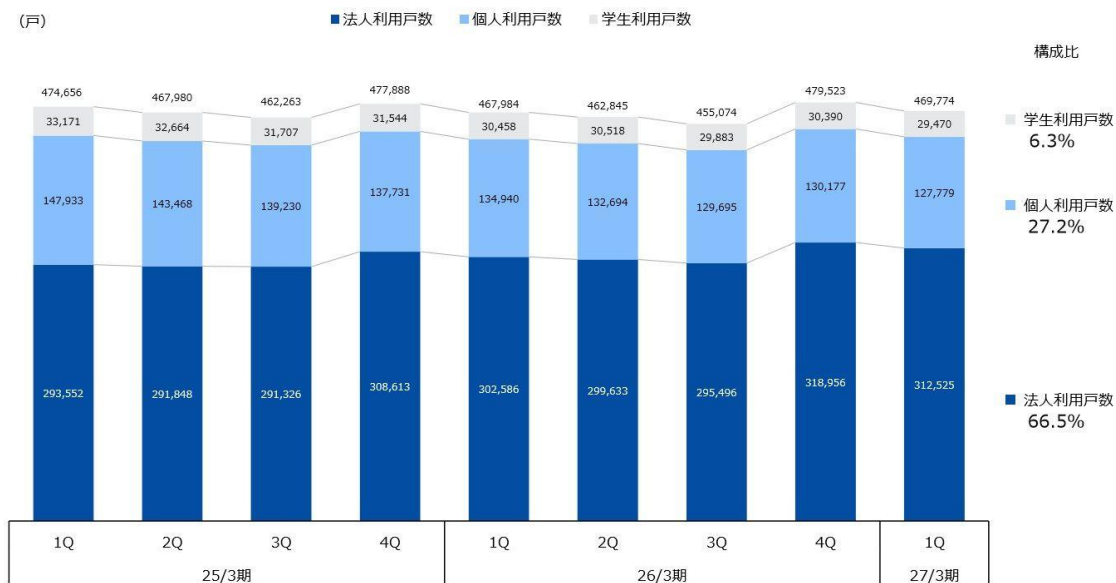
月次データ：<https://www.leopalace21.co.jp/ir/finance/monthly/index.html>

続いて、入居率の推移です。

第1四半期の平均入居率は87.23%となり、前年同期比で0.98ポイント上昇、計画比でも0.19ポイント上回る結果となりました。

特に首都圏を中心に、外国籍人材を含む法人需要が、引き続き堅調に推移しており、法人契約の獲得が入居率向上を牽引しております。こうした需要を着実に取り込むことで、高い成約家賃単価を維持しながら、入居率についても計画を上回る水準を確保することができました。引き続き入居率と家賃単価の最適なバランスを図りながら、部屋需要を捉えてまいります。

法人利用の構成比は66.5%で過去最大を維持。
(YoY+1.8p、QoQ+0.0p)



属性別の構成比に大きな変化はなく、法人利用の構成比が 66.5%と過去最高水準を維持しております。前年同期比では 1.8 ポイント上昇しており、法人利用率の拡大が着実に進んでおります。今後も法人顧客の利用拡大を進める中で、法人利用の構成比は、中長期的に緩やかな上昇を見込んでおり、収益基盤のさらなる強化につなげてまいります。

法人利用戸数は1Q末ベースでは過去最高。
QoQでは例年通りの季節変動が見られる一方、YoYでは全業種でプラスを維持。



続いて、法人業種別の利用状況です。

前年同期比では、全ての業種でプラスとなっており、法人需要は幅広い業種で拡大しております。特に飲食・宿泊業は前年同期比でプラス 13.3%と、引き続き高い伸びを維持しております。

また今回よりその他に含めておりました、医療・福祉を独立して開示しております。医療・福祉は利用戸数が継続的に増加しており、足元では外国籍人材の採用拡大も追い風となって、前年同期比プラス 20.2%と高い成長を維持しております。こうした利用拡大と、業種としての存在感の高まりをふまえ、このたび独立した業種区分として開示することとしました。

以上のように、法人需要の基調に大きな変化はなく、業種構成も安定して推移しております。引き続き多様な業種の利用拡大を推進し、安定的な需要の獲得につなげてまいります。

外国籍利用は66,719戸と利用戸数全体の14.2%を占めており、ともに過去最大。
医療・福祉、卸売・小売業、建設業、飲食・宿泊業などで、法人契約の外国籍利用が堅調に増加。



次ページ、外国籍利用戸数の推移です。

外国籍の利用戸数は 6 万 6,719 戸となり、前年同期比で 20.3%増加、前四半期比でも 1.3%増加しました。需要期である第 4 四半期との比較においても増加を維持している点から、外国籍からの部屋需要の力強さが、継続しているものと認識しております。また利用者全体に占める割合は 14.2%となり、利用戸数、構成比ともに過去最高を更新しております。

増加の中心は法人契約であり、医療・福祉、卸売・小売業、建設業、飲食・宿泊業など、人材不足への対応を目的とした外国籍人材の受入拡大を背景に、需要が増加しております。

1Qは全国的に例年通りのトレンドで推移した一方で、
青森県・秋田県は、発電所・ダムなどの建設プロジェクトの増加を背景に、YoY・QoQともにプラス。
熊本県・宮崎県では建設プロジェクトの終了に伴い、YoY・QoQともにマイナス。

27/3期 1Q	管理戸数 (千戸)	入居率	YoY	QoQ	27/3期 1Q	管理戸数 (千戸)	入居率	YoY	QoQ	27/3期 1Q	管理戸数 (千戸)	入居率	YoY	QoQ
北海道	13	84%	△2p	+1p	石川県	5	89%	+0p	△1p	岡山県	11	78%	△2p	△4p
青森県	3	84%	+7p	+4p	福井県	4	85%	△6p	+1p	広島県	13	87%	+3p	△2p
岩手県	3	88%	+2p	+3p	山梨県	4	95%	△0p	+0p	山口県	7	80%	+2p	△1p
宮城県	9	80%	+2p	△1p	長野県	10	86%	△3p	△1p	徳島県	2	69%	△3p	△1p
秋田県	2	95%	+7p	+5p	岐阜県	7	83%	+2p	+1p	香川県	4	76%	△0p	△2p
山形県	3	80%	△1p	+2p	静岡県	23	79%	+0p	△1p	愛媛県	4	72%	△0p	△1p
福島県	9	81%	+1p	△2p	愛知県	40	86%	△1p	△2p	高知県	2	79%	△0p	△6p
茨城県	15	89%	+3p	△2p	三重県	11	76%	+6p	△2p	福岡県	19	89%	+1p	△0p
栃木県	11	83%	+3p	△1p	滋賀県	8	90%	+2p	△1p	佐賀県	3	83%	+5p	+2p
群馬県	11	82%	+2p	△1p	京都府	8	88%	△2p	△5p	長崎県	2	76%	△1p	△4p
埼玉県	44	94%	+4p	△2p	大阪府	29	90%	+2p	△2p	熊本県	6	73%	△11p	△2p
千葉県	32	94%	+3p	△3p	兵庫県	21	86%	△1p	△3p	大分県	4	80%	△2p	△3p
東京都	41	96%	+1p	△3p	奈良県	3	84%	+2p	△2p	宮崎県	2	73%	△14p	△2p
神奈川県	39	93%	+1p	△3p	和歌山県	3	75%	+3p	△3p	鹿児島県	3	74%	△5p	△6p
新潟県	8	81%	+2p	+2p	鳥取県	2	77%	△1p	△3p	沖縄県	5	99%	△0p	△0p
富山県	5	89%	+5p	△0p	島根県	2	98%	+6p	+1p	合計	539	87%	+1p	△2p

続いて、都道府県別の入居状況です。

首都圏につきましては、法人需要に加え、前ページでご説明した外国籍需要の拡大を背景に、高い入居率を維持しております。東京都は 96%、埼玉県・千葉県は 94%、神奈川県は 93%となっており、引き続き入居率を牽引しております。

また青森県および秋田県では発電所やダム関連を中心とした、建設プロジェクト需要を取り込んだことで、前年同期比、前四半期比ともに大きく改善しました。青森県は前年同期比 7 ポイント、前四半期比 4 ポイント、秋田県は前年同期比 7 ポイント、前四半期比 5 ポイントの改善となっております。特に繁忙期である前四半期との比較においても、入居率が改善していることから、これらのエリアでは、建設プロジェクト需要が引き続き堅調に推移しているものと認識しております。

一方で、熊本県や宮崎県では、前期まで稼働を支えていた建設プロジェクトの終了に伴い、前年同期比、前四半期比ともに低下しております。

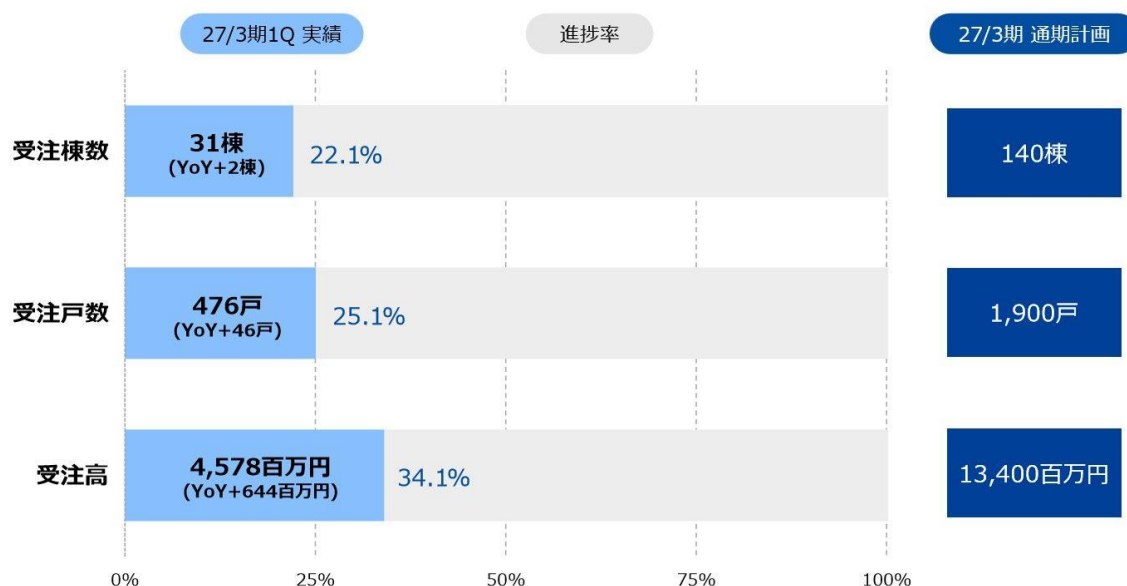
このように地域ごとのプロジェクト動向による増減はあるものの、首都圏を中心とした安定的な需要に加え、各地域での法人需要を着実に取り込むことで、全体入居率の向上を図ってまいります。

なお、先日プレスリリースで公表しましたとおり、7月29日に徳島県と県内企業の人材確保および福利厚生拡充に関する協定を締結しました。この協定に基づき、県内企業に勤務する全ての従業員、およびUターン、Iターン、Jターンなどの、移住によって徳島県で働き暮らす方々を、当社は住まいの面からサポートすることで、県内企業の人材確保と就労者の定着に貢献してまいります。今後もさまざまな行政と協業しつつ、住まいをとおして社会課題の解決と地方創生に貢献してまいります。

第3章 1：通期受注計画に対する進捗

Leopalace21

27/3期より大阪府・広島県・福岡県に拠点を拡大。
受注棟数・受注戸数・受注高はいずれも前期比プラスで堅調に推移。



19 ページからは、開発事業の状況についてです。

前期の首都圏、名古屋に加え今期からは、大阪、広島、福岡へ営業拠点を拡大し、営業活動の強化を進めております。その結果、第1四半期の受注実績は、受注棟数が31棟、受注戸数が476戸となり、それぞれ前年同期を大きく上回って推移しております。また受注高は45億7,800万円となり、前年同期比6億4,400万円プラスと大きく伸長しました。

通期計画に対する進捗率は、受注棟数は22.1%、受注戸数が25.1%、受注高は34.1%となっております。特に受注高は計画に対して高い進捗となっており、比較的大型の案件獲得が進んでおります。足元では拠点拡大の効果も徐々に表れてきており、通期計画の達成に向けて順調に推移しているものと認識しております。

私からのご説明は以上とさせていただきます。第 1 四半期の結果をふまえ、通期目標の達成に向けて、一層気を引き締めて取り組んでまいります。引き続き、持続的な成長と企業価値の向上に努めてまいります。

ご清聴誠にありがとうございました。

質疑応答

宮尾：まず、私から熊本地震の被害状況についてご報告をさせていただければと思います。

幸いにして物件の倒壊、あるいは入居者の方の被害は、特になかったというのですが、駐車場における地盤の隆起が1件発生しています。これは熊本市中央区におけるものです。

また当然ながら地震ということで、室内設備の破損、落下がかなりございましたが、一方で生活の基礎でありますインフラの面、特に水道が停止しているのが50軒超あり、まだ入居者の方のご不便をおかけしているところが続いています。

当社の各地の社員を集めて、第一次の物件点検等を終えたところですが、また夏季休業期間が終了したのちに、さらにその点を継続してやっていきたいというところです。

坂本 [Q]：それでは質疑応答を始めてまいります。

みずほ証券、高田様のご質問。

19 ページ、比較的大きな案件の獲得機会増加の背景について教えてください。また通期では、受注高が大きく上振れるという可能性はあるのでしょうか。

宮尾 [A]：比較的大きな案件と称していますけれども、当社がこれまで建てた実績でいきますと、1棟当たりの平均戸数が大体16戸程度です。それに基づいて、計画としては少し抑えて14戸、15戸程度の計画で組んでおりましたが、実態的にはもう少し戸数の大きな物件の受注が取れているところが背景です。

第1クォーターが終了した時点で、戸数換算でいうとほぼ日数どおりというところかと思いますが、受注についても順調に7月、そしてこの夏休み前のところもきてございますので、当然ながらこの件数も含めて、通期では受注計画をこういうかたちで推進してまいりたいと思っておるところです。

坂本 [Q]：では次に成約家賃単価について、2問まとめてお答えさせていただきます。

SMBC 日興証券、濱田様のご質問。

成約家賃単価は計画を上回って推移しているが、今後どのようなタイミングで稼働家賃として寄与してくるか。考え方について教えてほしい。

坂本 [Q]：続いて、みずほ証券、高田様のご質問。

資料 11 ページ、成約家賃単価が計画を大きく上回っているということですが、今後稼働家賃単価の上昇に寄与するのはいつ頃からで、この成約家賃単価の水準が継続した場合、どれくらいの業績寄与になるかイメージをいただけますでしょうか。

竹倉 [A]：契約単価の上昇においては、確かに先ほどお話し差し上げたとおり計画以上のものになっておりまして、成約単価が今度稼働単価に移転するという状況です。昨年と対比しても、地域差が激しいのですが、のちに影響を与えてきます。

さらに細部を申し上げますと、今空き部屋が少なくなっている状況のなかで、さらに意思をもって短期貸のマンスリー契約を抑えたということも背景にあり、昨年度よりこの第 1 クォーターでの退出、いわゆる入居者様が出ていく数が 1,200 室ほど少なかったという状況でございました。

これは 0.2～0.3%前後の入居に当たるわけですが、この背景により入れ替えが発生するのが少し遅くなる、つまりは新しい契約単価で契約をしていただいた入居者様に早く入居いただき、循環があったほうが稼働単価が上がっていくわけですが、若干それが遅れ気味になっておりますので、その状況を鑑みながら、今後の入居促進をしております。

通期の影響額は、通期業績寄与が明確になり次第、またその数字はお話し申し上げればと思っております。

坂本 [Q]：では次に、SMBC 日興証券、濱田様のご質問。

DX 投資関連の支払は計画比若干上振れたとのことだが、手ごたえのあるものがあり、前倒しで投資しているか。効果が見込めそうなものがあれば教えてほしい。

宮尾 [A]：DX 関連の投資といいますか。いろいろな最近の AI の技術等を、業務の簡素化、自動化につなげるような取り組みをいくつか行っております。特筆すべきことかどうかはともかくとして、一つには営業支援の部分として、よくあるミーティング等の結果を、AI で分析をしたりというものをスタートしているところです。

そのほか当社独自の取り組みについては、情報流出を避けたいので伏せますが、部屋の手配も含めて、人の手に委ねている部分が結構多いので、テックを使って自動化を進めているところです。

ご案内のとおり、当社は早くから賃貸借の契約について、書面ではなくて電子契約を進めております。個人契約はほぼ電子契約にもなっており、そういった面のテック、あるいはスマートロックによる DX の活用といったところを進めております。

全国に約 54 万戸を管理している会社ですので、この部分、人がそばにいらなくても賃貸管理として、しっかり管理できるような仕組みづくりについて、DX・AI を通じて行っていこうという考えで、いろいろな打合せ、検討を重ねているところです。

坂本 [Q]：では次に、みずほ証券、高田様のご質問。

大株主の株式売却に対応して、自社株買いなどの検討余地に関する考え方のアップデートをいただけますでしょうか。

竹倉 [A]：配当とともに昨年度自社株買いをさせていただいた結果、1Q 終了時手元の資金としては 650 億円ですが、今私どもの利益剰余金の金額が 330 億円ほどになっており、いわゆる自社株買いの制限等もございますので、可能である範囲で大株主の株式売却意向のタイミングにおいて判断をしたいと考えております。

坂本 [Q]：では次に、SBI 証券、小澤様のご質問。

7 月 30 日公表の株式会社リロエステートとの提携は、大きなインパクトはないですか。

宮尾 [A]：リログループは、リロケーションジャパンが社宅代行として、全国的に展開をされています。社宅代行の企業の中では代行社数としてはナンバーワンの企業。そしてその社宅代行において、代行を依頼している企業さまの中からは、家具・家電付きの物件の依頼が増えていると。

とはいえ市場における家具・家電付きの物件というのは、非常に限定的であるといったことから、リログループの中のリロエステートという会社が、家具・家電付きの物件を用意しているのですが、その数も 1 万 3,000 戸ほど。その需要とのギャップを埋めるべく、当社との連携というかたちになったものです。

当社としてはこの家具・家電付きの物件の需要の高まり、あるいは当社としてもマーケティング上、どれだけ社会貢献とか環境への貢献かといったところを訴求して、ここを伸ばすことが逆に言うと、家具・家電付きのレオパレスの存在が上がってくるかと考えています。

そういう意味では、私は非常にここは期待しているところです。いわゆる社宅におけるムーブメント、そういったものを訴求していきたいと考えているところです。

坂本 [Q]：では次に、SBI 証券、小澤様のご質問。

以前お伺いしたように、成約家賃が上昇しても、アパートオーナー様への支払いはあまり増えませんか。

竹倉 [A]：これは特に関東圏を中心として賃料が上がっている今の状況の中で、その地域性と個別性を判断して対応させていただいております。

当然地域相場が上がると賃貸住宅管理業法をもとに、その相場の影響を鑑みて変更させて頂いておりますので、地域によっては支払い家賃が上がってまいります。中期経営計画に変更を今期加えさせていただきましたが、それらも加味しておりますので、事業の進展においては大きく影響を与える見込みは現在ございません。

坂本：ありがとうございました。それでは終了予定時刻前ではございますが、追加のご質問がないようですので、これにて質疑応答および説明会を終了させていただきます。

本日は株式会社レオパレス 21、2027 年 3 月期第 1 四半期決算説明会にご参加いただき、誠にありがとうございました。

[了]